



発行所 日刊工業新聞社 2014

日刊工業新聞

Business & Technology

2014年(平成26年)

1 9

第21795号 木曜日

ロジスティクス

変革のリーダー

当社は金属プレス加工を用いた自動車の駆動系部品の製造を主力事業とする。取引先の自動車メーカーは現地生産を加速し、国内の自動車部品市場は縮小傾向にある。今後の成長には海外展開が不可欠だが、それには製品やコスト力、販路に加え、物流網をいかに確保するかがカギを握る。

進出先として多くの自動車メーカーが生産拠点を構える東南アジアを選択。だが当社には数十億円を投資して現地に拠点を設ける余力はない。そこでインドネシアの部品メーカーと技術供与を軸とした業務提携を締結。日本で一部を加工した仕掛品を現地で仕上げて、自動車メーカーに納品する取り組みを始めた。

日本からインドネシアに自動車部品を輸出するには、自由貿

東南アに物流網構築



易協定(FTA)によりFTA税率が適用される。ただ、同税率の反映には日本での特定原産地証明の取得などが必要。輸出業務のノウハウに乏しい当社は、機械商社のマルカキカイ(大阪府茨木市)の協力を得ることになった。

特定原産地証明が取得できれば、低い税率でインドネシアに部品を輸出できる。日本にいながら低リスクの海外展開につながると期待している。マルカキカイとの協業で海外への物流網を整備し、強固なサプライチェーンの構築を目指す。

現地で仕上げた製品はインド

低い税率で自動車部品輸出

平安製作所

会長

荒木 邦彦氏

あらき・くにひこ 63年
(昭38)立命館大理工学卒、
同年平安製作所入社。00年
社長、13年会長。京都府出
身、73歳。

ネシアに進出する日系自動車メーカーに供与する。今後はこれをタイやフィリピン、マレーシアなど自動車メーカーの周辺拠点に拡大する。

東南アジアではASEAN自由貿易地域(AFTA)に伴い、域内生産の部品を一定の割合で使うと関税が優遇される。このため、日系自動車メーカーは部品の現地調達を促進。当社の取り組みでは最終的に現地で部品を仕上げるので、現地生産品と見なされる。

自動車メーカーも採用に非常に前向きだ。物流網が確保できたことで国内生産を維持しつつ、海外展開を実現するスキームの完成に弾みがついた。

(京都・長塚崇寛)